

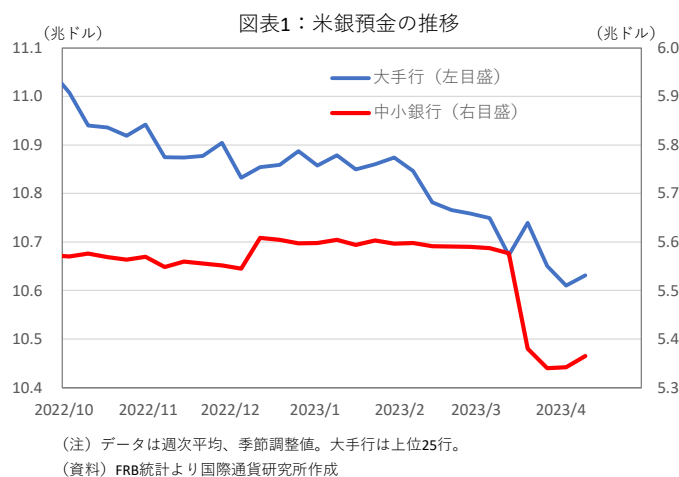


2023年4月17日

## 米銀の預金流出が示唆するもの

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部長 岩岡 聰樹

3月上旬の米地銀の連鎖破綻から1ヵ月強が経過した。FRBの週次データによると、減少基調にあった米銀預金は、直近4月第1週は大手行・中小行ともに小幅増加に転じており、銀行不安を背景とした預金流出には一旦歯止めが掛かってきているように見える（図表1）。この間、FRBの貸出制度を通じた資金供給額は3月下旬をピークにやや減少してきているものの、4月第2週時点で1,446億ドルと、リーマン・ショック時のピーク1,119億ドルを上回る水準にあり、預金流出に対する警戒はまだ続いている状況と言える。

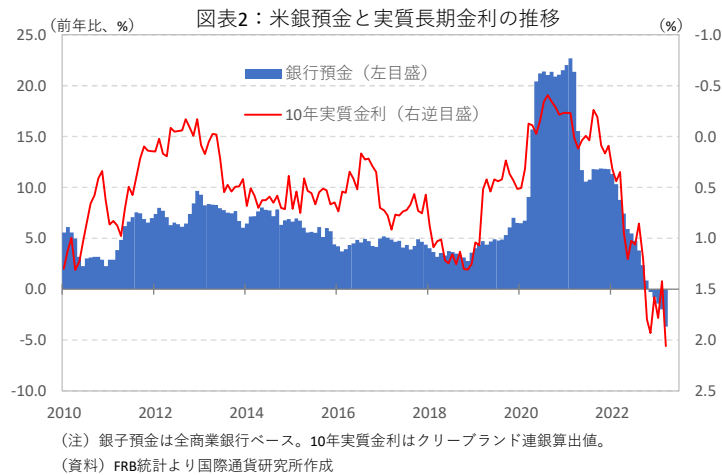


今回の銀行不安の先行きとその影響であるが、足元のデータに見られる通り、FRBによる潤沢な資金供給や財務省・金融当局による預金全額保護の措置等を受け、徐々に落ち着いていくとみられる一方、銀行預金の減少傾向がそのまま終わるといったことではないように思われる。これは、マクロ的に見れば、銀行預金の減少はこれまでの金融引き締めによる実質金利の上昇に伴うものでもあるからである。

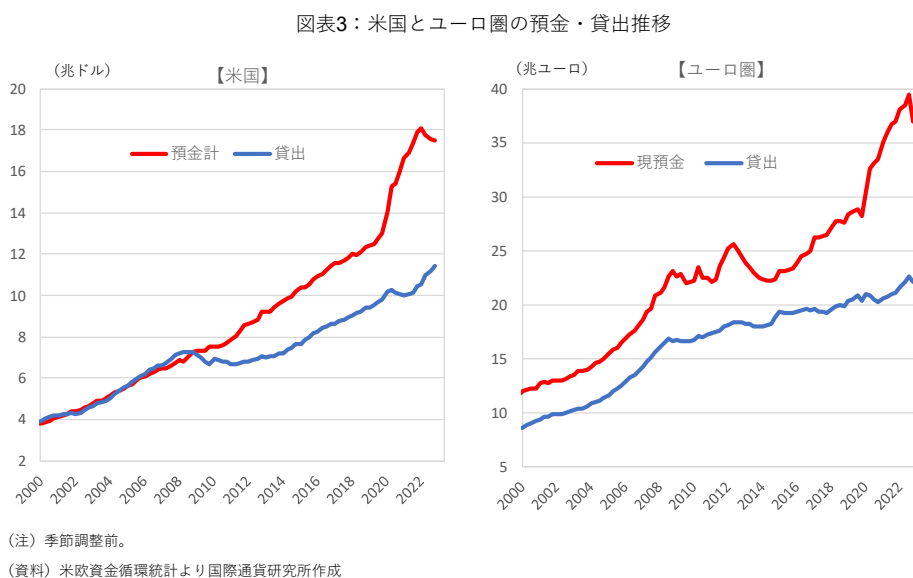
実質長期金利と銀行預金の関係を見ると（図表2）、FRBの利上げを受け実質金利が2%に向けて高まるなかで昨年11月以降、銀行預金が前年比マイナスに転じている。銀

行預金金利の上昇は鈍く足元は実質大幅なマイナスであり、金融資産としての魅力が急低下しているためだ。報道等にあるように銀行預金が高金利のMMFにシフトするのは自然な流れである。

今後の実質金利については、FRBによる利上げ幅は限られてくるとは思われるが、インフレ率が鈍化傾向を辿るとみられ、早期の利下げは難しいことも考えれば上昇する余地がある。預金減少が貸出減少に直結する訳ではないものの、預金金利引き上げによる銀行利鞘の縮小や、実質金利上昇による資金需要減退の結果として、貸出の抑制傾向が明確になるのに伴い、今年後半にかけて景気の減速度合いは強まっていくとみられる。



一方、長い目で見ると、世界金融危機以降、異例の金融緩和と企業を中心とする資金需要の低迷によりカネ余りが鮮明化し、パンデミック以降はそれが更に加速した。これは米国だけでなく欧州でも共通であり、欧米の銀行預金と貸出の大幅な乖離はこれを端的に示すものである（図表3）。急激な利上げに伴い表出した今回の金融不安はこうした文脈の中で捉える必要がある。



同図が示す通り、過去 10 年、銀行貸出の伸びは総じて緩やかであったから、従来の様に行き過ぎた銀行貸出の急収縮が景気後退をもたらすリスクは過去に比べ小さいと言えるかもしれない。逆に、膨大な余剰資金が、銀行経由も含めファンド等のノンバンクを通じて不動産や低格付企業等に向かってきた流れが、FRB がインフレ抑制を優先せざるを得ず実質金利が上昇していくなかで変調を来す可能性に引き続き注意が必要であろう。

以 上

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。